

簡易公募型プロポーザル方式の説明書

国立療養所菊池恵楓園総合診療棟新築整備工事実施設計業務説明書

1. 業務の概要

(1) 業務の目的

本業務は、実施設計の全部（建築・設備・外構その他を含む）を行うものである。

(2) 業務内容

- ・総合診療棟新築工事 RC+W1F 新築面積 約 3,717 m² 一式
- ・渡り廊下新築工事 S1F 新築面積 約 50 m² 一式

(3) 技術提案を求めるテーマ

本業務において技術提案を求めるテーマは、以下に示す事項とする。

① 入所者の特性への配慮と合理的で無駄のない構造について

（要旨）

- ・ハンセン病後遺症としての身体障害および入所者の高齢化に配慮した設計提案を求める。
- ・入所者がわかりやすく移動等に支障のない配置にすること、診療機能が最大限に発揮されるようスタッフの効率的配置ができること、これらを総合的にふまえた設計提案を求める。

② 入所者の生活の一部として利用しやすい環境の提供について

（要旨）

- ・各種手続支援や簡易郵便局の設置など、当園の総合診療棟は、診療機能に加えて、入所者の生活支援機能も同等に求められている。入所者の生活の一部として利用しやすい環境でなければならず、プライバシーへ配慮したバリアフリー・アクセスフリーな設計提案を求める。
- ・霊安ホールは故人最後のお見送りの場となることから、単なる華美さだけではなく、故人の尊厳への配慮はもちろんのこと、お見送りをする遺族・入所者・職員にも配慮した設計提案を求める。

③ 質の確保に配慮したコスト低減の方策について

（要旨）

- ・イニシャルコストとランニングコストのバランスを工夫すること等により、全体として低コストで良質な機能を実現できる提案を求める。

(4) 履行期間

契約締結日から令和8年3月27日まで

(5) 電子調達

- ① 本業務は、資料の提出及び入札等を電子調達システムにより行う。ただし、電子調達システムによりがたい場合には、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙による提出に代えることができる。この申請の受付窓口及び受付時間は、以下のとおりである。

- 1) 受付窓口：国立療養所菊池恵楓園 事務部会計課施設管理班

住所 〒861-1113 熊本県合志市栄 3796 番地

TEL 096-248-1131 F A X 096-248-4570

- 2) 受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91

号) 第 1 条に規定する行政機関の休日 (以下「休日」という。)) を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

- ② 電子調達システムによる手続きに入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応募者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続きに影響がないと発注者が認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

以下、本業務説明書において紙入札方式による場合の記述は、全て発注者の承諾を得たことを前提として行われるものである。

(6) 業務実施上の条件

- ① 参加表明書の提出者は、以下の 1) に掲げる資格を満たしていること。
- a) 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - b) 厚生労働省における令和 7・8 年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていること。
 - c) 厚生労働省から、建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
 - d) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - e) 建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
 - f) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間 (⑤及び⑥については 2 保険年度) の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの)

②船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

※各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない (分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。) こと。

- g) この入札の入札書提出期限の直近 1 年間に於いて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導 (行政機関から公表されたものに限る。) を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

※これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ (5) ①に照会すること。

- h) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないこと。
 - i) 経営状況、信用度が極度に悪化していないこと。
- ② 参加表明書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等 (会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号の規定による会社等をいう。

以下同じ。)である場合は除く。

a) 親会社と子会社の関係にある場合

b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし a)については、会社等の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

a) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) その他選定・特定手続の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 1) 又は 2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- ③ 管理技術者(※₁)は一級建築士であり、参加表明書提出時点において建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること(ただし、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。)。
- ④ 管理技術者及び主たる分担業務分野(※₃) (総合分野) の主任担当技術者(※₂) は、参加表明書及び参加表明書の提出者の組織に所属していること。
- ⑤ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者は、それぞれ 1 名であること。
- ⑥ 管理技術者は、記載を求める各主任担当技術者を兼任していないこと。また、記載を求める主任担当技術者についても、記載を求める他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任していないこと。
- ⑦ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者の手持ち業務について、携わっている業務(本業務を含まず特定後、未契約の業務を含む。) が、原則として 3 件以下であること。
- ⑧ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者は、平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務に携わった実績があること。
- ⑨ 主たる分担業務分野(建築意匠分野のうち、積算に関する業務を除く業務。) を再委託しないこと。
- ⑩ 参加表明書及び技術提案書の提出者又は協力事務所(再委託先のうち、分担業務分野の主任担当技術者が所属する事務所をいう。以下同じ。) が、他の参加表明書及び技術提案書の提出者の協力事務所となっていないこと。
- ⑪ 業務の一部を再委託する場合であって、再委託先である協力事務所が厚生労働省の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争) 参加資格者である場合には、当該協力事務所が指名停止を受けている期間中でないこと。

注：※ 1 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書」(平成 10 年 10 月 1 日建設省厚契発第 37 号) 第 15 条の定義による。

※ 2 「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※ 3 分担業務分野の分類は下記による。なお、参加表明書及び技術提案書の提出者においてこれ以外の分野を追加することは差し支えないが、その場合、別添 4 (様式 5) に従い当該分野の業務内容及び分野を追加する理由等を明確にしておくこと。

ただし、この場合において当該分野の技術者の評価は行わないが、当該分野の主任担当技術者は「記載を求める主任担当技術者」の要件を満たしてなければならない。

なお、下記の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

分担業務分野	業務内容
総 合	平成 21 年国土交通省告示 15 号別添一第 1 項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」
構 造	同上「構造」
電 気	同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの
機 械	同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

⑫ 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（電子調達システムにより入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(7) その他

- ① 本業務の契約書（案）、特記仕様書（案）、見積心得（案）は別添 1 から別添 3 のとおりである。

2. 担当部局

〒861-1113 熊本県合志市栄 3796 番地
国立療養所菊池恵楓園 事務部会計課施設管理班
電話 096-248-1131 F A X 096-248-4570
電子メール kakitani-kazuyoshi@mhlw.go.jp

3. 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 参加表明書の作成要領

参加表明書の様式は、別添 4（様式 1－1～5、A 4 判）に示すとおりとする。

(2) 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

① 管理技術者及び主任担当技術者の経験及び能力（様式 2、様式 3）

管理技術者（様式 2）及び記載を求める各主任担当技術者（様式 3：各主任担当技術者ごとに 1 枚作成）の経験及び能力について、以下の項目を記載する。

1) 氏名

技術者の氏名を記載する。

2) 生年月日

技術者の生年月日及び年齢（参加表明書の提出期限現在）を記載する。

3) 所属、役職

技術者の所属する部署及び役職を記載する。

4) 保有資格等

技術者の保有する資格のうち、「9. 技術提案書を特定するための評価基準」における「資格評価表」（以下「資格評価表」という。）に記載された当該分野の資格を記入する。

関連資料として技術者の保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。
また、建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講したことを証明する書類（定期講習修了証の写し等。なお、建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イ（同条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）に該当する場合は建築士試験の合格を証明する書類（合格証書の写し等））も添付すること。

5) 平成27年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

a) 「平成27年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績」とは、以下のイ～ハ)全ての項目に該当する実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

イ) 平成27年4月1日以降に契約履行が完了した設計業務実績

ロ) 本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。）

ハ) 以下を満たす施設の設計業務実績

- ・同種業務の実績における対象施設は、病院（病棟・診療機能を含む）施設の新築又は増築2,000㎡以上とする。
- ・類似業務の実績における対象施設は、入院施設を持つ老健施設又は特別養護老人ホームの新築又は増築2,000㎡以上とする。

b) 該当する業務実績について、以下のイ～ロ)の項目を記載する。

イ) 業務名称及びPUBDIS^(※)登録の有無

PUBDISの業務カルテ情報への登録状況について、有又は無のうち該当するものに○をつける。有の場合は、当該業務を登録した時点で所属していた設計事務所等のPUBDISの「会社コード」を記載すること。

※PUBDISとは、（社）公共建築協会の「公共建築設計者情報システム」のことをいう。

ロ) 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。

ハ) 受注形態

単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を（ ）内に記載すること。

ニ) 業務概要

同種又は類似のうち該当するものに○をつける。また、対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて分担業務分野及び携わった立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記載する。

ホ) 履行期間

- c) 記載する件数は1件とするが、この際、同種業務の実績を優先するものとする。記載した業務については契約書（建築士法第22条の3の3第1項及び第2項に規定する契約又は変更（同条第3項を適用するものを含む。）をした業務（平成27年6月25日以降に契約したものに限る。）にあつては同条第1項及び第2項に規定した書面（同条第4項を準用するものを含む。））の写しに加え、写真等の業務概要のわかる資料（同種又は類似実績に該当することを確認できるものとし、A3版横1枚程度とする）を提出すること。

6) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した官公庁または独立行政法人発注の営繕事業に係る業務実績

- a) 「令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した官公庁または独立行政法人発注の業務実績」とは、以下のイ、ロ)全ての項目に該当する業務実績をいう。

イ) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した官公庁または独立行政法人実施の営繕事業に係る設計業務の実績

ロ) 管理技術者として携わったことのある設計業務実績又は本業務において担当する分担業務分野の主任担当技術者として携わったことのある設計業務実績

- b) 上記に該当する業務実績について、以下のイ～ホ)の項目を記載する。なお、複数の実績がある場合は最新の実績1件を記載すること。

記載された業務実績のうち発注機関からの成績評定を受けているものについては、成績評定点を確認できる書類（委託業務等成績評定通知等の写し）を添付すること。

イ) 業務名

ロ) 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、()内に事業主を記載する。

ハ) 受注形態

単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を()内に記載すること。

ニ) 分担業務分野及び携わった立場

ホ) 履行期間

7) 技術者表彰の有無

過去に携わった建築関係建設コンサルタント業務のうち、発注機関からの技術者表彰を受けたものについて、業務名、発注者名、表彰者名、被表彰技術者名、表彰年月日を記載する。なお、対象施設が完成していない場合も対象とする。参加表明書の提出時に技術者の表彰実績がわかるもの（賞状のコピー、発注機関のホームページ等）を添付すること。

8) 手持ち業務の状況

- a) 令和7年9月12日現在における手持ちの設計業務（本業務を含まず特定後、未契約の業務を含む。）について、以下のイ)～ホ)の項目を記載する。

イ) 業務名

ロ) 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、()内に事業主を記載する。

ハ) 受注形態

単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を()内に記載すること。

ニ) 業務概要

対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて携わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記載する。

ホ) 履行期間

② 協力事務所の名称等（様式4）

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記載すること。（主任担当技術者の記載を求めない分野を再委託する場合においても記載すること。なお、当該事項がない場合は（様式4）を提出しなくてもよい。）

③ 新たな分担業務分野の追加（様式5）

参加表明書の提出者において新たな分担業務分野を追加する場合は、以下の項目を様式に従い記載すること。（なお、当該事項がない場合は（様式5）を提出しなくてもよい。）

1) 新たに追加する分担業務分野

2) 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容

3) 分担業務分野を追加する理由

4) 氏名

技術者の氏名を記載する。

5) 生年月日

技術者の生年月日及び年齢（参加表明書の提出期限現在）を記載する。

6) 所属、役職

技術者の所属する部署及び役職を記載する。

7) 保有資格等

技術者の保有する資格のうち、「9. 技術提案書を特定するための評価基準」における「資格評価表」（以下「資格評価表」という。）に記載された当該分野の資格を記入する。

関連資料として技術者の保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。また、建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講したことを証明

する書類（定期講習修了証の写し等。なお、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イ（同条第 2 項及び第 3 項において準用する場合を含む。）に該当する場合は建築士試験の合格を証明する書類（合格証書の写し等））も添付すること。

- 8) 平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した当該業務分野における同種又は類似業務の実績

「平成 27 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した当該分野における同種又は類似業務の実績」については、該当する業務のうち、最新のもの 1 件を記載すること。また、「施設等概要及び担当した分担業務分野の内容」には、当該施設概要及び業務内容を具体的に記載すること。

4. 参加表明書の留意事項

(1) 紙による入札の場合

この一般競争に参加を希望する者は、本入札説明書 3 の競争参加資格等を有することを証明する書類を令和 7 年 10 月 8 日（水）17 時までに 2. に定める場所に提出しなければならない。

なお、電信、郵送、電話その他の方法による提出は認めない。

(2) 電子調達システムによる入札の場合

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する者は、紙入札で行う場合と同様に作成した競争参加資格確認関係書類をスキャナ等により電子データ化したものを、電子調達システムの手順に従い、令和 7 年 10 月 8 日（水）17 時までに提出しなければならない。

競争参加資格確認関係書類を電子データ化する際は、アドビ社製 Acrobat により作成した場合、若しくは MS-WORD にデータを貼付処理した場合を除き、書類 1 枚で 1 つのデータを作成し、連続したデータを作成することのないようにすること。また、作成したデータは、ZIP 形式にて圧縮の上、1 つのファイルとして送付すること。

なお、送付する際において、システム上、3 MB 以上のファイルは送付できず、また、ファイルは 1 つのみ、一度しか送付できないので留意すること。

- ② 送付するファイル名は、「氏名（法人の場合はその名称又は商号（全角・漢字、ひらがな等）提出年月日（半角・数字（ピリオド「.」は用いないこと））・拡張子）」とすること。

例）厚労設計 280314. pdf

- ③ 電子調達システムで入札参加をする場合であって、特段の事情により競争参加資格確認関係書類を電子データ化することができない場合については、同書類を紙によって提出することを認めるが、その場合であっても、別紙 4 の「競争参加資格確認関係書類の紙による提出について」は、MS-WORD で作成の上、電子調達システムにより提出すること。

- ④ なお、本処理を怠った場合、同システムによる入札ができなくなるので注意すること。

- (3) 開札日までの間において、支出負担行為担当官から前記(1)、(2)の書類等に関し真正性確保等の観点から説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

5. 技術提案書の提出者を選定するための評価基準

(1) 参加表明書の評価項目、判断基準、並びに評価ウェイトは、以下のとおりである。

評価項目	評価の着目点				配点／ 評価ウェイト	
		判断基準				小計
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	主任担当技術者	総合	2	5
				構造	1	
				電気	1	
				機械	1	
技術力	平成 27 年 4 月 1 日以降の同種又は類似業務の実績（実績の有無及び携わった立場）	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者		4	10
			主任担当技術者	総合	3	
				構造	1	
				電気	1	
				機械	1	
			管理技術者		1	5
	令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの官公庁または独立行政法人実施の営繕事業に係る設計業務の実績	以下の順で評価する。 ① 業務成績の相互利用機関（注）の実施する成績評定で 75 点以上の評価を受けた実績がある。（加点） ② ①以外の実績がある。（加点） ③ 実績が無い。（0 点） （注）全国営繕主管課長会議及び中央官庁営繕担当課長連絡調整会議幹事会の作成する「標準採点表」に基づく設計成績評定を行い、結果を相互に利用する機関をいう。	主任担当技術者	総合	1	
				構造	1	
				電気	1	
				機械	1	
			管理技術者		1	

	令和2年4月1日から 令和7年3月31日までの 技術者表彰の有無	以下の順で評価する。 ① 発注者からの表彰あり（1.0点） ② 表彰無し（0点）	管理技術者	1	5
			主 任	総合	
	C P D	C P D取得単位を評価。 ① 40 単位以上 1.0 点 ② 20 単位以上 40 単位未満 0.7 点 ③ 10 単位以上 20 単位未満 0.3 点 ④ 10 単位未満 0 点	担 当	構造	
			技 術	電気	
			者	機械	
	ワーク・女性活躍推進法に基づく ライフ・認定等 バラン スに関 する事 項	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性 活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業） ・ 行動計画（※2） 1.2 点 ・ 1 段階目（※1） 2.4 点 ・ 2 段階目（※1） 3.6 点 ・ 3 段階目 4.8 点 ・ プラチナえるぼし 6.0 点 ※1 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。 ※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策 定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が 30 0 人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない 行動計画を策定している場合のみ）。 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（く るみん認定企業・プラチナ認定企業） ・ 行動計画 1.2 点 ・ くるみん（H29.3.31 まで） 2.4 点 ・ くるみん、トライくるみん 3.6 点 ・ くるみん（2025 年基準） 4.8 点 ・ プラチナくるみん 6.0 点 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に 基づく認定 ・ ユースエール認定 4.8 点 （複数の認定等に該当する場合は、最も配点 が高い区分により加点を行う）	管理技術者	1	6
			主 任	総合	
			担 当	構造	
			技 術	電気	
			者	機械	

賃金引上げの促進に関する事項	賃金引上げの促進状況に より加算	・【大企業の場合】は平均受給額を3%以上増加 ・【中小企業等の場合】は給与総額を1.5%以上増加	9	9
合計点			45	

資格評価表

分担業務分野	評価する資格（番号の順に評価する。）
総合・構造	①一級建築士 ②二級建築士 ③その他
電 気	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級電気工事施工管理技士 ③二級電気工事施工管理技士 ④その他
機 械	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級管工事施工管理技士 ③二級管工事施工管理技士 ④その他

※海外の資格については、当該資格と同等であると判断できる説明資料を提出した場合、同等の評価を行う。

※「技術士」の資格は当該分野における技術士とする。

※「その他」とは、当該分野における技術者資格とする。

※参加表明書提出時点において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していない場合（建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イ（同条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）に該当する場合を除く。）、建築士としての資格を評価しない。

6. 選定・非選定理由に関する事項

(1) 技術提案書の提出者の選定数

参加表明書を提出した者のうち、評価の合計点の高いものから技術提案書の提出者として5者程度を選定する。ただし、同評価の提出者が5者を越えて存在する場合はこの限りではない。

(2) 技術提案書の提出者として選定された者には、電子調達システムにより通知する。また選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨と、その理由（非選定理由）を同じく電子調達システムにより通知する。ただし、両通知とも紙入札方式による参加希望者に対しては、書面をもって、支出負担行為担当官から通知する。

(3) 上記(2)の非選定通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に書面（様式不問）により、支出負担行為担当官に対して非選定理由について説明を求めることができる。また、書面により通知を受けた者は、書面（様式は自由）を持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録の残るものに限る。）することにより、支出負担行為担当官に対して非選定理由について説明を求めることができる。

① 受付場所：1. (5)①に同じ。

② 受付日時：電子調達システムによる場合は、休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

(4) 上記(3)の非選定理由についての回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算し

て5日（休日を含む。）以内に、電子調達システムにより行う。ただし、書面により提出された者に対しては、書面により行う。

7. 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

(1) 基本事項

プロポーザルは調査、検討及び設計業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部（図面、模型写真、透視図等）の作成や提出を求めるものではない。具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取組方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて発注者と協議のうえ開始することとする。本説明書において記載された事項以外の内容を含む技術提案書、又はこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

また、1. (6)の条件を満たさない者の提出した技術提案書は無効とする。

(2) 技術提案書の作成要領

技術提案書の様式は、別添4（様式2、3）及び別添5（様式1－2、6、7）に示すとおりとする。

ただし、別添4（様式2、3）については、参加表明書時に提出したものに下記(3)①1)CPD取得単位の状況について追記し、提出すること。

(3) 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

① 管理技術者及び主任担当技術者の経験及び能力（様式2、様式3）

管理技術者（様式2）及び記載を求める各主任担当技術者（様式3：各主任担当技術者ごとに1枚作成）の経験及び能力について、以下の項目を記載する。

1) CPD取得単位の状況

（財）建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書（※）における取得単位を記載する。証明書は技術提案書の提出期限日の3ヶ月前の日以降の発行日のものとする。なお、当該証明書を添付すること。

※国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書について

2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書に示すCPD取得単位は、証明書発行申請日の1ヶ月前の日から過去1年間における、下記a.からc.に示す取得単位の合計とする。

a) 3)に示す営繕業務関係特別認定講習会については、認定時間（※1）に3を乗じた値を取得単位とする。

b) a)以外の特別認定講習会（※2）については、認定時間（※1）に2を乗じた値を取得単位とする。

c) 一般認定プログラムについては、認定時間（※1）を取得単位とする。

（※1）認定時間とは建築CPD運営会議が認定する時間をいい、1時間＝1認定時間とする。

（※2）特別認定講習会とは、国又は地方公共団体が主催、共催若しくは後援する講習会で、建築CPD運営会議が特別認定講習会として認定した講習会をいう。

3) 営繕業務関係特別認定講習会は、下記a.及びb.の項目に適合した講習会とする。

a) 建築CPD運営会議において、特別認定講習会に認定されていること。

b) 国土交通省（内閣府沖縄総合事務局を含む。）が主催、共催若しくは後援する講習会等

で、国土交通省大臣官房官庁営繕部の所掌事務に関連することであること。

② 業務実施方針及び手法（様式 6）

業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（様式 7 に記載する内容を除く。）、その他の業務実施上の配慮事項等を A 3 判 1 枚に簡潔に記述する。この際に、技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

③ 評価テーマに対する業務実施方針及び手法（様式 7）

1. (3) に示した評価テーマに対する取り組み方法を 1 テーマにつき A 3 判 1 枚に具体的に記載すること。

なお、記載にあたっては、以下の事項に留意すること。

- 1) 提案は、文章での表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。
- 2) 視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な建物の設計又はこれに類するものに基づいた表現をしてはならない。（表現の許容範囲については、別添 6 参照。）
- 3) 具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）、透視図等（コンピューターグラフィックスによるものを含む。）を使用してはならない。
- 4) 技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

8. 技術提案書の留意事項

(1) 作成方法

別添様式（様式 1－2～様式 7）を基に作成を行うものとし、ファイル形式、ファイル容量等の基本的事項は 4. (1) 作成方法と同様とする。

(2) 提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：令和 7 年 10 月 31 日（金）17 時 00 分。

ただし、紙入札方式による場合は、同日の 17 時 00 分まで。

提出場所：紙入札方式による場合は、2. 担当部局に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。（電送又は電子メールの場合には着信を確認すること。）

9. 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 技術提案書の評価項目、判断基準、並びに評価ウェイトは、以下のとおりである。

評価項目	評価の着目点					配点/ 評価ウェイト	
		判断基準			小計		
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。		主任担当技術者	総合 構造 電気 機械	2 1 1 1	5
技術力	平成 27 年 4 月 1 日以降の同種又は類似業務の実績(実績の有無及び携わった立場)	以下の順で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ① 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者又はこれに準ずる立場		管理技術者		4	10
				主任担当技術者	総合	3	
					構造	1	
					電気	1	
					機械	1	
	令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの官公庁または独立行政法人実施の営繕事業に係る設計業務の実績	以下の順で評価する。 ① 発注機関の実施する成績評定等で 75 点以上の評価を受けた実績がある。(加点) ② ①以外の実績がある。(加点) ③ 実績が無い。(0 点)		管理技術者		1	5
				主任担当技術者	総合	1	
					構造	1	
					電気	1	
					機械	1	
令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの技術者表彰の有無	以下の順で評価する。 ① 発注者からの表彰あり (1.0 点) ② 表彰無し (0 点)		管理技術者		1	5	
			主任担当技術者	総合	1		
				構造	1		
				電気	1		
				機械	1		
CPD	CPD取得単位を評価。 ① 40 単位以上 1.0 点 ② 20 単位以上 40 単位未満 0.7 点 ③ 10 単位以上 20 単位未満 0.3 点 ④ 10 単位未満 0 点		管理技術者		1	5	
			主任担当技術者	総合	1		
				構造	1		
				電気	1		
				機械	1		
ワーク	女性活躍推進法に	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活			6	6	

・ライフ・バランスに関する事項	基づく認定等		躍推進法) に基づく認定 (えるぼし認定企業)			
			・ 行動計画 (※ 2) 1.2 点 ・ 1 段階目 (※ 1) 2.4 点 ・ 2 段階目 (※ 1) 3.6 点 ・ 3 段階目 4.8 点 ・ プラチナえるぼし 6.0 点 ※ 1 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。 ※ 2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主 (常時雇用する労働者の数が 300 人以下のもの) に限る (計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。			
			次世代育成支援対策推進法 (次世代法) に基づく認定 (くるみん認定企業・プラチナ認定企業)			
			・ 行動計画 1.2 点 ・ くるみん (H29.3.31 まで) 2.4 点 ・ くるみん、トライくるみん 3.6 点 ・ くるみん (2025 年基準) 4.8 点 ・ プラチナくるみん 6.0 点 青少年の雇用の促進等に関する法律 (若者雇用促進法) に基づく認定 ・ ユースエール認定 4.8 点 (複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う)			
賃金引上げの促進に関する事項	賃金引上げの促進状況により加算		・ 【大企業の場合】 は平均受給額を 3 % 以上増加 ・ 【中小企業等の場合】 は給与総額を 1.5 % 以上増加		9	9
業務実施方針及び手法	業務の理解度及び取組意欲		業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。		5	15
	業務の実施方針		業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について (ただし、評価テーマに対する内容を除く。)、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。		10	
	評価テーマに対する技術提案	①	テーマ①について、その的確性 (与条件との整合性が取れているか等)、独創性 (工学的知見に基づく独創的な提案がされているか等)、実現性 (提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等) を考慮して総合的に評価する。		20	60
		②	テーマ②について、同上。		20	
		③	テーマ③について、同上。		20	
合計					120	

※「業務の理解度及び取組意欲」、「業務の実施方針」、「評価テーマに対する技術提案」のいずれかの評価が0点である場合は、特定しない。

資格評価表

分担業務分野	評価する資格（番号の順に評価する。）
総合・構造	①一級建築士 ②二級建築士 ③その他
電 気	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級電気工事施工管理技士 ③二級電気工事施工管理技士 ④その他
機 械	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級管工事施工管理技士 ③二級管工事施工管理技士 ④その他

※海外の資格については、当該資格と同等であると判断できる説明資料を提出した場合、同等の評価を行う。

※「技術士」の資格は当該分野における技術士とする。

※「その他」とは、当該分野における技術者資格とする。

※参加表明書提出時点において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していない場合（建築士法施行規則第17条の37第1項1一級建築士定期講習の項イ（同条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）に該当する場合を除く。）、建築士としての資格を評価しない。

10. ヒアリング

(1) 下のとおりヒアリングを行う。

① 実施場所：国立療養所菊池恵楓園

② 実施日：令和7年11月11日（火）

予備日：令和7年11月12日（水）

③ 出席者：配置予定の管理技術者

④ その他

1) 上記②に示す実施日に配置予定の管理技術者の都合が合わない場合は、令和7年10月16日までに発注者と協議のうえ、予備日に変更できるものとする。

2) ヒアリングでは9.(1)評価項目について、質疑応答を行う。

3) ヒアリング時の追加資料の提出及び提示は認めない。

(2) ヒアリングの日時、会場、留意事項等は、技術提案書の提出者の選定後、別途通知する。

11. 特定・非特定理由に関する事項

(1) 技術提案書を提出した者の中から、評価の合計点が最上位であるものを1者特定する。技術提案書を特定した者には、電子調達システムにより通知する。また、提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を同じく電子調達システ

ムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加希望者に対しては、書面をもって、支出負担行為担当官から通知する。

- (2) 非特定の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に電子調達システムにより、支出負担行為担当官に対して非特定理由について説明を求めることができる。また、書面により通知を受けた者は、書面（様式は自由）を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）することにより、支出負担行為担当官に対して非特定理由について説明を求めることができる。

① 受付場所：1. (5)に同じ。

② 受付日時：電子調達システムによる場合は、休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。紙入札方式による参加希望者は、9時00分から17時00分まで。

- (3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内（休日を含む。）に、電子調達システムにより行う。ただし、書面により提出された者に対しては書面により行う。

12. 説明書の内容についての質問の受付及び回答

- (1) 本案件に対する質問がある場合は、本入札説明書2. の場所へ紙により持参又はFAX若しくは電子メールにより提出すること。なお、FAX及び電子メールにより提出する場合は、2. の場所へ事前に電話連絡すること。

① 電子調達システムによる受付期間

1) 参加表明書に係る質問

令和7年9月12日（金）から令和7年10月2日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

2) 技術提案書に係る質問

令和7年9月12日（金）から令和7年10月23日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

② 受付場所：2. 担当部局に同じ。

質問に対する回答は、FAX又は電子メールにより行うとともに次のとおり本入札説明書4の場所にて閲覧に供する。

期間：令和7年9月16日（火）から令和7年10月30日（木）12時まで

（上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時から17時まで。ただし、最終日は12時まで。）

13. 契約書作成の要否 要。

別添2の契約書(案)により契約書を作成するものとする。

14. 苦情申し立てに関する事項

本手続きに関し、「政府調達に関する苦情の処理手続き」（平成7年12月14日付け政府調達苦情処理推進本部決定）により、政府調達苦情検討委員会（連絡先：内閣府政府調達苦情処理検討委員会事務局 電話 03-5253-2111（内 45245））に対して苦情を申し立てることができる。

15. その他の留意事項

- (1) 本手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 1. (6)①1)b)に掲げる認定を受けていない単体企業又は1. (6)①2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (4) 同種又は類似業務の実績については、我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設コンサルタント等にあつては、我が国における同種又は類似業務の実績をもって判断するものとする。
- (5) 本業務を受注した建設コンサルタント（設計共同体の各構成員、再委託先である協力事務所を含む。以下同じ。）及び本業務を受注した建設コンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請負うことができない。

上記の「本業務を受注した建設コンサルタントと資本・人事面において関連」があるとは、次の①又は②に該当することをいう。

- ① 本業務を受注した建設コンサルタントの発行済み株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしていることをいう。
 - ② 製造業者又は建設業者の代表権を有する役員が本業務を受注した建設コンサルタントの代表権を有する役員を兼ねている場合におけることをいう。
- (6) 提出期限までに参加表明書を提出しない者及び技術提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、技術提案書を提出できないものとする。
 - (7) 参加表明書及び技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
 - (8) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合（PUBDISに虚偽のデータを登録している場合を含む。）には、参加表明書又は技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。

また、提出された参加表明書及び技術提案書が下記のいずれかに該当する場合は、原則その参加表明書及び技術提案書を無効とする。

- ・参加表明書、技術提案書の全部又は一部が提出されていない場合
- ・参加表明書、技術提案書と無関係な書類である場合
- ・他の業務の参加表明書、技術提案書である場合
- ・白紙である場合
- ・業務説明書に指示された項目を満たしていない場合
- ・発注者名に誤りがある場合
- ・発注案件名に誤りがある場合
- ・提出業者名に誤りがある場合
- ・その他、未提出又は不備がある場合

(9) 参加表明書及び技術提案書の取扱い

- ① 提出された参加表明書及び技術提案書を、発注者の了解なく公表、使用してはならない。
- ② 提出された参加表明書は返却しない。なお、提出された参加表明書は、技術提案書の提出者の

選定以外に提出者に無断で使用しない。

- ③ 特定されなかった場合は、電子調達システムにより提出した場合には、電子調達システムから技術提案書を削除することとし、紙入札方式により提出した場合には、技術提案書を返却する。なお、提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。また、特定された技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
- (10) 提出期限以降における参加表明書、技術提案書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (11) 特定された技術提案書の内容については、当該業務の特記仕様書に反映するものとする。
- (12) 技術提案書の特定後に、提案内容を適切に反映した特記仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方針について提案を求めることがある。
- (13) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (14) 障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
- ・ ヘルプデスク 0570-014-889 (平日 8 時 30 分～18 時 30 分)
 - ・ ホームページ <https://www.geps.go.jp>
- ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、本入札説明書 2. の場所に連絡すること。
- (15) 当該業務の手続きにおいて特定するものが決定した場合には、速やかに各技術提案提出者の技術評価点を公表するものとする。
- (16) 当該業務の成績評定の業務評価点については、業務履行完了後、速やかに業務評定点を当該業務へ通知するとともに、公表（PUBDIS 登録を含む。）するものとする。
- (17) その他
- 技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表、使用してはならない。